

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4080 号 2017.12.15 発行

どうすれば安全安心 認知症への備え「家族信託」とは 財産管理、元気なうちに託す



※日本財託の資料より作成

毎日新聞 2017年12月14日
学校に通う子供を抱えながら、父母の介護が必要になったら、家計は耐えられるか。「親の預貯金で何とかする」なんて大間違い。もし認知症になれば、親名義の口座は凍結され、お金は引き出せないのだ。そんな時に備える「家族信託」が今、注目されている。どんな方法なのだろう。

【宇田川恵】

いとこや親友でも可能／費用は財産の0.5～1%／実績ある専門家に相談

40代のある女性は、80代の両親が相次ぎ体調を崩し、父は軽い認知症と診断された。仕方なく2人を介護施設に入れようと、その費用を工面するため、両親の家を売却することに。だが不動産屋は売買を拒否。家は父名義で「認知症などで意思判断能力がない人の取引は無効だ」というのだ。

そして女性は「成年後見制度」を使った方がいい、と勧められた。病気や障害で判断能力が万全でない人を支える制度だ。家庭裁判所に申し立て、「後見人」となる人が決まれば、その人が父に代わって全財産を管理する。父名義の家も売却できるだろう。

しかし「後見制度は正しいあり方ですが、状況次第では問題が生じることもあります」と、認知症や相続対策に詳しい家族信託コーディネーター、横手彰太さん（日本財託シニアマネージャー）は話す。この女性の場合がそうだ。後見人は厳格に、父名義の財産を父のために使う。しかし同じ財布で生活をやり繰りしていた母のためには使えなくなるだろう。母の生活はあっという間に不安定になる。

さらに後見人には報酬を支払うことも当然、必要だ。通常は月2万～3万円程度を被後見人が亡くなるまで負担する。決して軽くない額だ。女性は途方に暮れた。

認知症になり、不動産の売却も預貯金の引き出しもできなくなれば、せっかく老後を豊かに暮らそうと作った財産が無駄になる。経済的に余裕のない子供に重い負担をかけて「介護破産」も招きかねない。一方、後見制度は使い勝手が悪く、費用もかかる。

そんな中、“別の選択肢”として浮上しているのが家族信託だ。元気で判断能力があるうちに、信頼できる家族に現金や不動産などの管理を託しておくこと。

「子供の頃のお年玉を考えると理解しやすいでしょう」と横手さんは説明する。親戚からもらったお年玉を親に預けた人は多いだろう。親はそれを使って学資保険に加入したり、

子供の自転車を買ったりした。子供は親を信頼してお金を託し、親はそのお金を子供の利益のために使う。「それを契約書にすることが家族信託です」

家族信託には三つの要素が欠かせない。親など「財産を持つ人」。その人が、自分の老後に必要な財産の管理など「特定の目的」を持つこと。そして、管理などの権限を託すため子供など「信頼できる家族」がいることだ。

具体的にはこんな流れになる。例えば、一定の現金を持つ父が、老後を豊かに暮らすため、現金の管理を息子に託す家族信託の契約を結ぶ。息子は父の現金を特別な口座である「信託口（しんたくぐち）口座」に振り込み、自分の財布とは別にする。父が元気なうちはその指示に従い、父が判断能力を失った後は、その意向に沿って口座のお金を管理し続ける。口座から大金を引き出し、施設の入所費用に使うことも可能だ。契約は父が亡くなったら終了し、現金は元の父の所有物に戻るため、財産の相続手続きをする際も、通常通りに行えばいい。

財産を託す人は「家族」に限らない。子供がいないなら、いとこやおいに託しても構わない。信頼さえできれば、親友など他人でも可能だ。

家族信託普及協会の事務局長、松本康男さんはこう強調する。「後見制度では多くの場合、弁護士など第三者が後見人になります。他人に家族のお金の使い方をチェックされるのは煩わしいはず。家族信託なら、一番信用のおける家族に任せられるうえ、原則、無報酬です。この方法は資産家のものでなく、誰でも気軽に利用できるものといえます」

普及協会によれば、専門家に相談し、信託契約を結んで公正証書を作るなど一連の費用は財産の0・5～1%程度。3000万円なら15万～30万円程度となり、後見人の報酬と比べても使いやすい。

家族信託に踏み出そうとする際には注意点もある。横手さんは「そもそも信頼できる人がいることがとても重要です。よく『息子に財産を託したら、好きに使っちゃいそうで心配だが、家族信託を結んでも大丈夫でしょうか』と相談されますが、それでは絶対に契約は結べません。商売で信託するわけではないので、家族との強い絆こそ必要です」と話す。

家族信託はあくまで契約なので、遺言書のように一人で秘密裏に作ることはできない。相手との話し合いが欠かせないのだ。実際、「家族信託の契約を結ぼうとする中で、老後について家族と十分話し合えたことが一番よかった」と喜ぶ人も多いそうだ。

一方、「弁護士や司法書士でも家族信託に精通している人ばかりではないので、しっかりした専門家に相談しなければいけない」と松本さんは指摘する。

誰かに相談する際は、家族信託の実績がどれくらいあるかをまず尋ねた方がよい。最近では不動産会社や税理士らがセミナーを開く機会が増えているので、そこに参加し、信用できそうな専門家を探す方法もある。普及協会では専門家らをホームページで紹介しているので参考にもできる。

さて冒頭の40代の女性。思い悩んでいたところ、偶然、家族信託の存在を知った。父は認知症と診断されており、信託契約を結べるか不安だったが、幸い症状は軽く、専門家の前で意思確認をしたうえで契約にこぎつけた。女性は父名義だった家を売却し、両親ともに十分な介護が受けられる施設に入れることができたそうだ。

日本のような超高齢社会では、どんな人でも認知症と向き合う可能性がある。お互いの穏やかな生活のため、さまざまな方法で将来に備えることが必要だ。

来年度予算案 過去最大 98兆円前後で調整 社会保障費など増

NHK ニュース 2017年12月15日

政府は来年度の予算案について、高齢化による社会保障費や北朝鮮のミサイル発射に対応するため防衛費などが増えることから、一般会計の総額を過去最大となる98兆円前後とする方向で調整を進めています。

政府は編成を進めている来年度の予算案で、社会保障費については高齢化による伸びを5

000億円程度にとどめることを目指し、医療機関に支払われる診療報酬のマイナス改定などで歳出を抑えることにしていますが、それでも33兆円前後に達し、過去最大となる見通しです。

防衛費は、北朝鮮による弾道ミサイル発射への対応を強化するため、過去最大だった今年度の当初予算額の5兆1000億円余りを上回る見通しです。

公共事業費は今年度とほぼ同じ額の6兆円程度となる見通しです。

こうしたことから政府は、来年度の当初予算案の一般会計の総額を過去最大の98兆円前後とする方向で調整を進めています。

一方、来年度の税収については、緩やかな景気の回復を受け今年度の当初予算の57兆7120億円を1兆円程度上回る見通しで、これに伴って新規の国債発行額は当初予算ベースで8年連続で減る見込みです。

政府は今後、自治体に配分する地方交付税の水準についても最終調整を進め、来年度予算案を今月22日に閣議決定する予定です。

厚生省 生活保護、減額を最大5%に 批判配慮、幅を縮小



毎日新聞 2017年12月15日
厚生労働省が入る中央合同庁舎第5号館＝東京・霞が関で、竹内紀臣撮影

厚生労働省は、来年度からの生活保護受給額の生活費相当分に関し、減額幅を最大5%にとどめる調整に入った。2～3年かけて段階的に実施する方針。厚労省は最大13%減の見直し案を示しているが、与党や有識者から大幅減額に対する批判が出ていることに配慮した。【熊谷豪】

ただし、厚労省は保護費の減額分を、生活保護に至る直前の状態にある生活困窮者の支援拡充に充てる方針。受給額の減額を抑えると生活困窮者向けの予算が減ることも踏まえ、年末の予算編成で最終決定する。

社会保障審議会の部会は14日、来年度からの生活保護受給額を最大約13%引き下げた厚労省案をデータ分析に基づく案として了承した。

受給額は5年に1度、生活保護を受けていない低所得者層の消費水準に合わせて見直している。低所得者層の消費が低迷していることなどから、受給額が多く世帯で下がる。

現在の決め方は、政府が克服を目指す貧困やデフレ、高齢化などの影響を直接受ける。この決め方について駒村康平部会長（慶応大経済学部教授）は「受給額は低い方に吸い寄せられる」と指摘し、政府に見直すよう異例の注文を付けた。

厚労省案では子育て世帯のうち「母親、中学生、小学生の3人家族」（大都市部）の場合、今の生活費分の受給額より約1万円少ない14万円台になる。高齢者世帯の多くも引き下げられ、厚労省案通りで見直せば受給水準は中所得層の消費水準の5割台に落ち込む。これまでの部会では「最低生活水準は中所得層の6割を目指すべきだ」との意見が相次いでおり、委員の一人、岩田正美・日本女子大名誉教授は「注意信号だ」と危機感を示した。与党内にも「10%超の大幅減額は到底、受け入れられない」との声が上がっていた。

受給者「節約にも限界」 厚労省庁舎前で引き下げ反対訴え

厚生労働省の庁舎前では14日、生活保護の受給者や市民団体約20人が、受給額の引き下げ反対を訴えた。生活保護問題対策全国会議の田川英信事務局次長は「母子世帯は、子どもの制服が小さくても買い替えができないような状況だ。これ以上に引き下げると教育費を工面できず、子どもの貧困対策に逆行している」と憤る。

減額される可能性が高い高齢者世帯も不安を募らせる。東京都足立区の都営住宅で1人暮らしをする男性（76）は約10年前に胃がんを患い、手術後も体調不良で働くことが

できず生活費として月約7万3000円を受給している。医師から野菜や肉をバランスよく食べるよう言われているが「光熱費の節約ももう限界。体調が悪くなったとしても食費を削るしかない」と話していた。【西田真季子】

加害者家族ドキュメンタリー、異例の「ゴールデン」放送 滝沢文那



朝日新聞 2017年12月15日
北九州連続監禁殺人事件を取りあげた「ザ・ノンフィクション」の一場面。顔にモザイクをかけて登場した加害者の長男（フジテレビ提供）

男女計7人が殺害された北九州連続監禁殺人事件を題材にしたドキュメンタリー番組が、フジテレビ系で15日夜9時から全国放送される。加害者の長男（24）が初めて取材に応じ、肉声で凄惨（せいさん）な事件とその後の人生を語る。関東地区の昼のドキュメンタリー枠で好結果を出し、異例のゴールデンタイム進出を果たした。

制作はフジテレビ。10月15、22日に2週連続で昼に放送された「ザ・ノンフィクション 人殺しの息子と呼ばれて」に、新たな取材を加え、再編集した。

北九州市で1996～2002年に男女9人が監禁され、計7人が死亡した事件。主犯格の死刑囚（56）と実行犯の内縁の妻（55）＝無期懲役が確定＝の長男は発覚当時、9歳。匿名で顔は映らないが、声はそのままだ。遺体を解体する現場に立ち会った記憶や自身が受けた虐待、中学卒業後の仕事を転々とした暮らし、妻となった女性への思いなどを淡々と語る。母親からの手紙や父親との面会の様子も明かす。

県内3児相で対応の全虐待事案 県、県警と情報共有

過去5年の県内の児童相談所における虐待相談件数と虐待の種類

年度	相談件数	内 訳			
		身体的	ネグレクト	性的	心理的
2012	864	323	236	19	286
13	1255	365	408	28	454
14	1258	328	304	24	602
15	1260	415	294	36	515
16	2038	517	372	32	1117

※県子ども家庭課調べ

東京新聞 2017年12月15日 茨城

県は14日、県内の3児童相談所で対応したすべての児童虐待事案の情報を県警に提供し、情報共有すると発表した。来年1月から始める。県が把握した児童虐待の相談件数は2016年度に過去最多を記録。虐待の見逃しを防ぎ、虐待死などにつながらないようにすることなどを狙う。（鈴木学）

県子ども家庭課によると、子どもの泣き声通報や明らかな傷がない事案など、これまで

情報提供していなかったケースについて、対象の子どもや名前や住所、事案の内容などをまとめて、相談を受け付けた翌月に県警に提供する。

子どもの命に危険がある事案、子どもへの性的接触などが疑われる事案は、児童相談所から警察に速やかに通報してきた。今後は、虐待によると思われる外傷が確認できたときも、同様な取り扱いにする。

一方、県警は、加害者の逮捕に関する情報などを県に報告するという。

県内の児童虐待相談の対応件数は増加傾向で〇六年度に六百四十六件だったのが、一六年度は二千三十八件となり、過去最多となった。

こうした状況を踏まえ、県と県警、県教育委員会は今年四月、子どもの安全・安心の確保に関する覚書を交わし、県と県警では児童虐待事案の情報提供の方法を協議してきた。

子ども家庭課の担当者は「情報を共有し、相互に見守ることで、虐待の見逃しを防ぎ、早期発見を図ることができる」と話す。

同様な取り組みとしては、高知県が、子どもに関わる機関が集まる協議会で、児童虐待に関わるすべての案件の情報を共有する取り組みを始めている。

「母さん、なんで私だけ蹴ったの」虐待親へ、百人の手紙 山本奈朱香

朝日新聞 2017年12月15日

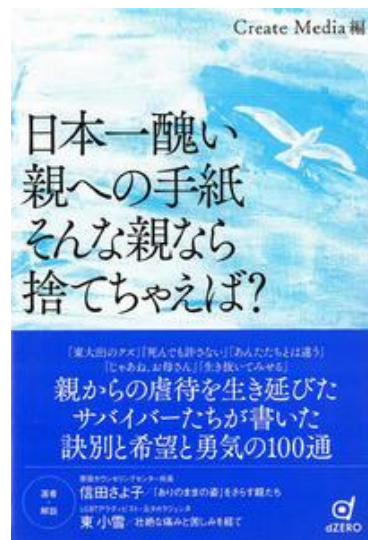
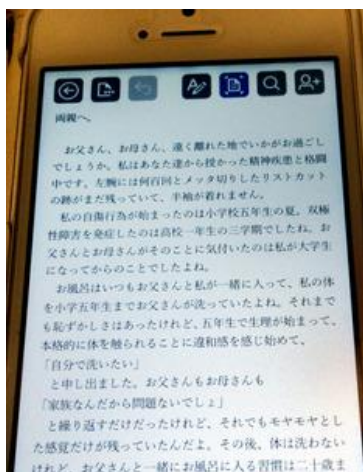
女性はスマートフォンに「手紙」を打ち込んだ。本に書かれたほかの人たちの「手紙」を読み、「私よりつらい思いをしてきた人もいるのに、それでも生きてきたんだ、と励まされました。」

親から虐待を受けて育った100人の手記をまとめた「日本一醜い親への手紙 そんな親なら捨てちゃえば？」が10月に出版された。「ありがとう」とは言えない親への思い、大人になっても癒えない心の傷などがつづられている。

冬はご飯も食べさせず、

服がビリビリに破れてほぼ裸の私に頭から水をかけ、外に放り出したね。お父さんにも殴られ、髪を引っ張られ、ふり回されて首を捻挫。すごく悲しかった。

「鈴鳴うた猫」というペンネームで、こうした体験を手記にした女性(29)に取材した。九州出身で、現在は神奈川県に住んでいる。



岡山) 県立大の学生、保育の学習成果披露 国米あなんだ 朝日新聞 2017年12月15日

県立大の学生が新聞を細かく切って作ったプールで遊ぶ子どもたち=備前市日生町寒河

県立大学の学生が14日、備前市の寒河コミュニティ

センターで1～3歳の子どもと親の7組に手作りおもちゃや、歌と絵本の読み聞かせを披露した。サンタに扮した学生が登場すると子どもたちから「わあっ」と歓声が上がった。

保育士などを目指す学生が自分たちで考えた遊びなどを披露し、親子と触れ合う中で、学習成果を実践に移すのが目的。この日の交流には保健福祉学科の学生7人が参加した。

同科3年の柳郁奈(ふみな)さん(21)は「お母さんたちと話す機会を持ててうれしい」と話す。保育園などでの実習は経験したが「実習では先生と子どもの関わりが中心。ここでは親子の自然な関わりを見ることができ勉強



になる」という。

「がん」と向き合う 費用と補助（上）

大阪日日新聞 2017年12月13日

がんの治療を始めると、多くの人を感じるのが経済的な不安だろう。毎年多くの人亡くなるが、早期発見や医療技術の進歩で、がんを克服して普通に生活を送る人が増えている。一方で、治療期間は長くなり、費用負担は増大している。がんの治療費に関し、代表的な事例と公的支援制度を紹介する。

治療に必要となるお金はさまざま。病院に支払う医療費としては、検査費、手術費、薬代などで、健康保険や国民健康保険の対象となり自己負担は1～3割。一定額以上は高額療養費の対象で給付が受けられる。

入院費用も保険適用となるが、入院中の食費、差額ベッド代などは保険適用外のため、全額自己負担。医療費の中でも、保険適用にならない薬や治療方法を選択した場合には、全額自己負担となる。

■支払いの事例大阪国際がんセンターに設置されているがん相談支援センター＝大阪市中央区

大阪国際がんセンター（大阪市中央区）による代表的な事例から、具体的な金額を見ていこう。

直腸がんの早期で治療を受けたAさん。手術を受けたが術後に化学療法は行わず、5年間定期通院した。3年までは3カ月ごとの血液検査と半年ごとのコンピューター断層撮影（CT）

検査を、3年以降は半年ごとの血液検査とCT検査を受診した。

手術費と入院費は180万円。術後3年までの定期通院費は9万3200円ずつで、4、5年目は7万6600円ずつ。支払いは費用総額223万2800円の3割負担で66万9840円となった。

直腸がんが進行したBさんの場合は、手術（入院）で170万円、術後の化学療法（外来12回）で172万円かかり、費用総額342万円の3割負担となった。

■乳がんの場合

女性で急増している乳がんの場合はどうか。

右の乳房を部分切除する手術を受けたBさんは、術前に薬物療法（134万円）、術後に放射線治療（77万円）と薬物療法（200万円）、5年間のホルモン療法（37万円）を受けた。支払いは費用総額538万5千円の3割負担で161万5500円。

同じく右乳がんで乳房切除術を受けたDさんは術後に再発し、肝臓に転移した。手術費用、薬物療法、放射線治療に加え、再発後の薬物療法で3種類の薬を使用。薬代はそれぞれ42万8千円、227万6千円、11万7千円で費用総額は507万5千円。支払いは3割負担で152万2500円だ。

自己負担が3割とはいえ、やはり高額となり経済的負担は大きい。今回は治療費の負担軽減に役立つ公的支援制度をみってみる。



「がん」と向き合う 費用と補助（中）

大阪日日新聞 2017年12月14日

治療費の負担軽減には、公的支援制度が役に立つ。医療費が高額になった際に自己負担限度額の超過分が払い戻される「高額療養費制度」が知られているが、注意点もある。

■高額療養費制度

同制度で1カ月の自己負担限度額は、世帯の所得に応じて5段階に分かれる。最も多い28万円～50万円の標準報酬月額の世界帯では、自己負担限度額は「8万1000円＋（総

医療費－26万7千円)×1%」という式で計算され、4回目以降は4万4400円となる。

大阪国際がんセンターの池山晴人・がん相談支援センター副センター長は、同制度の活用の際に「事前手続きが大事」と強調する。

手続きは、各健康保険の窓口で「限度額適用認定証」の交付を受け、病院の保険確認窓口に提示。病院からの医療費の請求は、入院の場合なら1カ月(暦月)に自己負担限度額を支払えばよい。外来の場合も、その月中の支払いは上限額までとなる。

ただし、手続きを済ませていない場合は、従来通りの自己負担分を支払った後、申請後3～4カ月後に自己負担限度額を超えた金額が払い戻されることになる。

また、暦月で計算されるため、例えば月をまたいで入院した場合には、同じ入院日数でも2回分の支払いが必要。入院と外来、異なる医療機関(同病院でも医科と歯科)でもそれぞれに支払いが請求される。

■がん相談支援センター

同制度のほかにも、さまざまな経済的負担を減らす仕組みがあり、「がん相談支援センター」などから信頼できる情報を集めることが重要だ。

がん相談支援センターは、全国のがん診療連携拠点病院、小児がん拠点病院、地域がん診療病院などに設置されており、その病院の患者でなくても相談できる。大阪国際がんセンターの池山晴人副センター長は「お金の問題は、仕事、生き方にも関わる暮らしそのものの問題。ぜひ相談して」と呼び掛けている。



「がん」と向き合う 費用と補助(下)

大阪日日新聞 2017年12月15日

抗がん剤治療などによる脱毛で悩む女性が多い。医療用として良質なウィッグ(かつら)も開発されており、医療費の補助対象として認めている自治体もあるが、現在のところ大阪府内では制度がない。



さまざまなスタイルの医療用ウィッグが選べられる店内=大阪市北区の「ワンステップ」

■治療との両立

医療用ウィッグ専門店「ワンステップ」(大阪市北区)のカウンセリングルームには、さまざまなスタイルのウィッグが並ぶ。素材に使用しているのは、一度もカラーリングしたことのない女性の人毛。ヘアカラーは8色から選べ、髪の長さは20センチのショート(17万2千円)、30センチのセミロング(18万2千円)、40センチのロング(19万7千円)の3タイプから選択できる。

ウィッグの内側のベース生地には、オーガニックコットンを使用。オーガニックコットンは農薬や化学肥料を3年以上使わない畑で栽培された綿で、優れた伸縮性を持つ。

同店を運営するグローウィング(同)の堀江貴嘉社長の「治療中もより良い環境の中で過ごせるよう、肌に負担がかからない優しいウィッグを届けたい」との思いを形にした商品だ。

9月には、帽子と組み合わせてすぐに使える髪の毛付きインナーキャップウィッグ「肌

優（はだやさ）」が、「子どもたちの安全・安心」に貢献するデザインとして「キッズデザイン協議会会長賞」を受賞。「仕事や学業と治療との両立を後押しする」（社会福祉士）として、医療用ウィッグへの期待は高まっている。

■諦めない

がんは十人十色といわれ、人によってさまざまな症状がある。医療技術の進歩によって、早期発見すれば克服できる可能性は十分あるようになった。

治療を進めるには、高額な医療費が必要となるが、負担を軽減する制度もある。がんと向き合い、人生を歩むためには、信頼できる情報を入手しながら自分に合った治療法を取り入れることだ。何よりも諦めない姿勢が大事になる。

再犯防止推進 閣議決定 来年度から115の施策を5年間

毎日新聞 2017年12月15日

政府は15日、刑務所出所者らの再犯を防止するための「再犯防止推進計画」を閣議決定した。出所者の就労や住居の確保のための取り組み、国と地方自治体との連携強化など計115の施策をまとめており、来年度から2022年度までの5年間で計画の実施期間としている。

推進計画は、公営住宅の入居要件緩和など就労・住居の確保▽高齢者や障害者、薬物依存者らに対する保健医療・福祉サービスの利用の促進▽非行などによる学校教育の中断を防止するための学校と連携した修学支援――など7項目を重点課題として挙げた。

また、法務省は全ての施策に影響する10の施策を選び「再犯防止アクション宣言」をまとめた。その中で、薬物依存者の再犯防止対策の検討を「新たな挑戦」と位置付け、「海外における各種拘禁刑に代わる措置を参考にしつつ、効果的な対策の検討を行う」としている。

昨年12月に成立した再犯防止推進法は、政府に推進計画の策定を義務付けており、法務省を中心に検討していた。推進法は、国の推進計画に基づき、地方自治体も「地方再犯防止推進計画」を定めるよう求めている。【鈴木一生】

「TSUTAYA」が「主婦の友社」を買収 NHK ニュース 2017年12月15日

DVDレンタルや書籍などを販売する「TSUTAYA」を展開しているカルチュア・コンビニエンス・クラブは、子会社を通じてファッション雑誌を出版する主婦の友社を買収したと発表しました。

発表によりますと、「TSUTAYA」を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブは、子会社を通じて主婦の友社の99%以上の株式を所有する印刷大手の大日本印刷から、15日付けで株式をすべて取得して、グループ傘下に収めました。

主婦の友社は、およそ100年前の大正5年に出版事業を始めたしにせ出版社です。女性誌の草分け的な存在で、社名の由来となった雑誌「主婦の友」は、平成20年に休刊し、現在はファッション誌などを出版していますが業績の低迷が続いていました。

一方、カルチュア・コンビニエンス・クラブは今回の買収を通じて、雑誌などの編集機能を生かして、需要にあった書籍づくりを進めるほか、電子書籍の配信などを行うとしています。

カルチュア・コンビニエンス・クラブは、ことし3月にもアニメ雑誌などを出版する徳間書店も傘下に収めていて、ネット通販との販売競争が激しくなる中、自社のコンテンツを強化する戦略を進めています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

